

# 私立大の入学定員割れ 4年連続で減少！

“定員管理の厳格化”から5年。  
大学入学者の動向を探る！

旺文社 教育情報センター 2020年12月1日

教育環境の確保、教育の質保証などの観点により大学は収容定員を定めるが、定員超過、定員未充足となるケースは多い。これまでも私立大学の、補助金不交付の定員充足率の基準(定員超過率)の引き下げなどが講じられてきたが、大都市圏への学生の集中が地方創生の観点から指摘され、“定員管理の厳格化”が2016年度から行われた。本稿では、大都市圏と地方、大学の規模別、都道府県別などの視点から、入学者の動向を探ってみた。

※本稿では主に、日本私立学校振興・共済事業団資料(『私立大学・短期大学等 入学志願動向』)、文部科学省『学校基本調査』、ならびに旺文社『大学の真の実力 情報公開BOOK』のデータを活用した。

※本稿に記載されている「三大都市圏」は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫を指す。

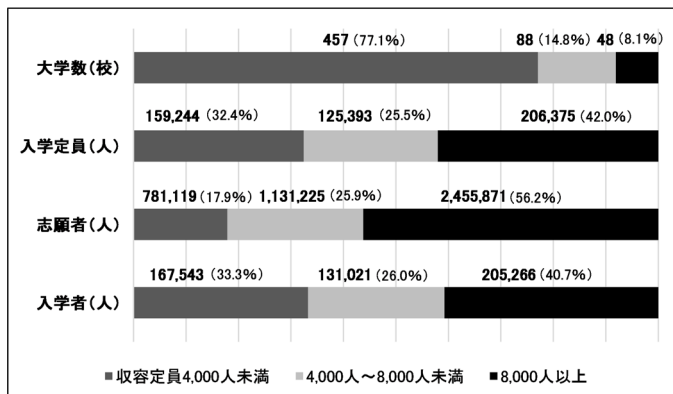
## ■私立大学入学者の概況

[図表1] 2020年度  
私立大学 入学者の状況

	2020年度	対前年 増減
大学数(集計校数)	593校	6校
入学定員	491,012人	3,947人
志願者	4,368,215人	△56,236人
受験者	4,174,803人	△70,985人
合格者	1,348,219人	98,024人
入学者	503,830人	3,745人
志願倍率	8.90倍	△0.18 <sup>割</sup>
実質倍率	3.10倍	△0.30 <sup>割</sup>
合格率	32.29%	2.84 <sup>割</sup>
歩留率	37.37%	△2.63 <sup>割</sup>
入学定員充足率	102.61%	△0.06 <sup>割</sup>
入学定員割れ校数	184校	△10校

※日本私立学校振興・共済事業団資料より作成。  
※志願倍率=志願者÷入学定員。  
※実質倍率=受験者÷合格者。  
※入学定員充足率=入学者÷入学定員。  
※入学定員割れ校=入学定員充足率が100%未満の大学。

翌年に入試改革を控えていた2020年入試では、受験生は超安全志向となった。推薦・AO入試で合格を得る者、合格が難しいセンター試験利用入試を避けて独自入試対策に集中した者などにより、私立大学では志願者、受験者は減。入学定員充足率は微減、入学定員割れの大学は減少した(図表1)。図表1のうち4項目を収容定員規模別で図表2に示した。48校の大規模大学が入学者の4割を占めるなど、数値の影響は大きいとわかる。

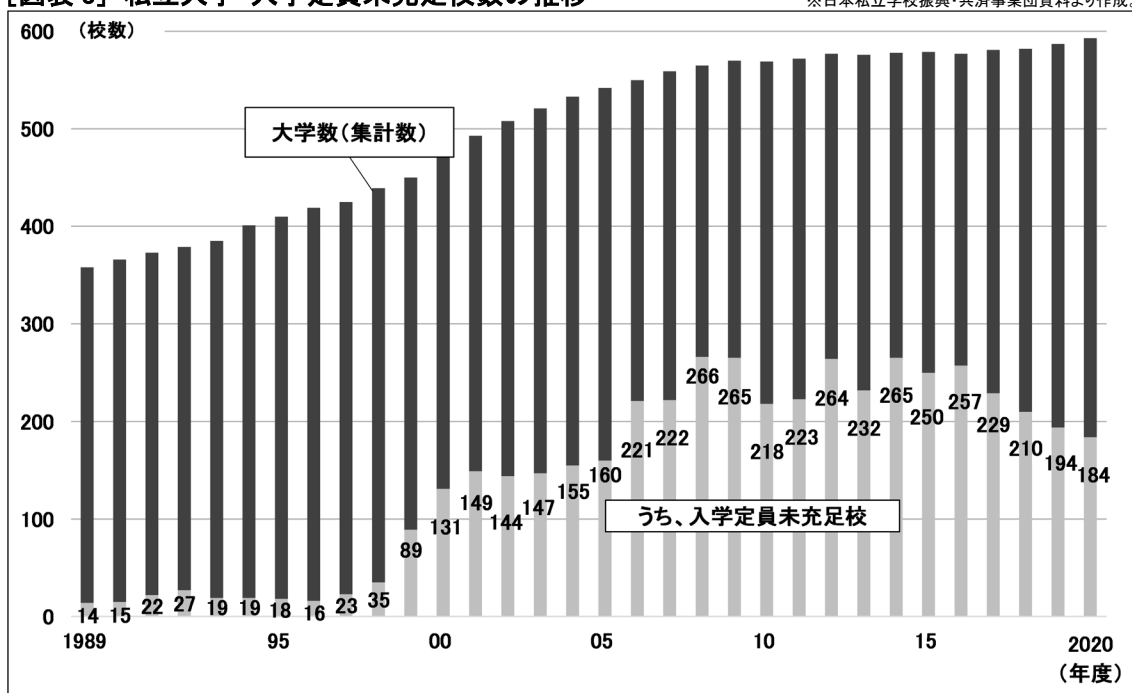


[図表2] 2020年度  
収容定員の規模別 私立大学の状況

※日本私立学校振興・共済事業団資料より作成。  
※( )内は、各収容定員区分の構成率。

[図表3] 私立大学 入学定員未充足校数の推移

※日本私立学校振興・共済事業団資料より作成。

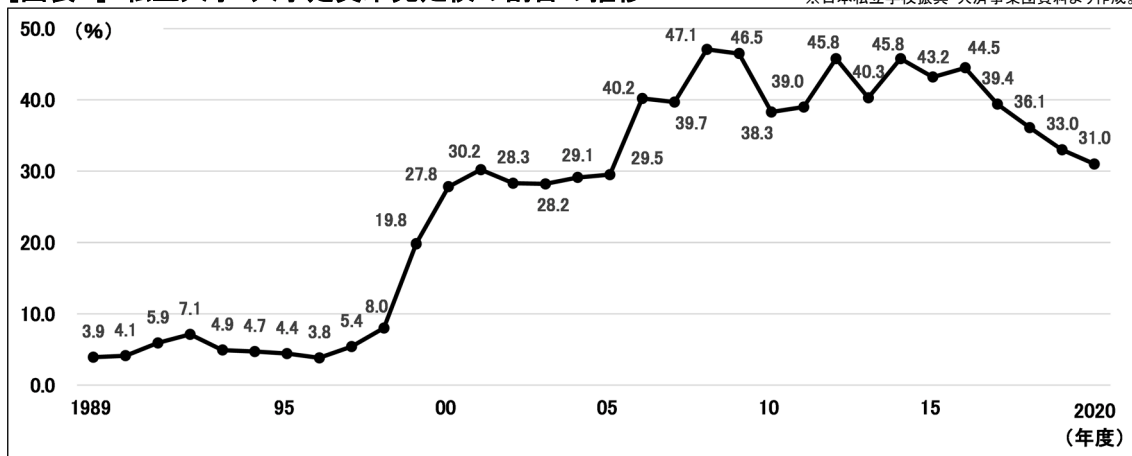


図表3・4を見ると、2006年度以降、私立大学の約4割、200校超の大学が入学定員割れの状態で推移し、2017年度以降減少に転じたことがわかる。減少に転じた大きな要因が、“定員管理の厳格化”だ(5ページ参照)。

2014年度、入学定員割れの私立大学は265校(全体の45.8%)だった。一方、全国で約45,000人の入学定員超過があった。そのうち、約36,000人が三大都市圏に集中。また、約45,000人の入学定員超過のうち、約31,000人が収容定員4,000人以上の大・中規模大学に集中(さらにそのうち、約27,000人が三大都市圏に集中)。これらのことが、教育条件の維持・向上と地方創生の観点から、政府により指摘され、2016年度から“定員管理の厳格化”が段階的に行われ、現在に至っている。

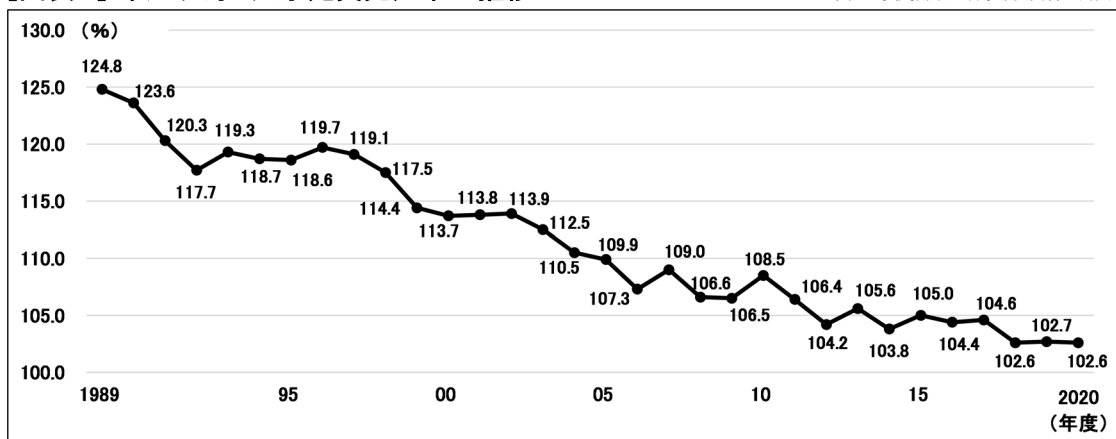
[図表4] 私立大学 入学定員未充足校の割合の推移

※日本私立学校振興・共済事業団資料より作成。



[図表 5] 私立大学 入学定員充足率の推移

※日本私立学校振興・共済事業団資料より作成。

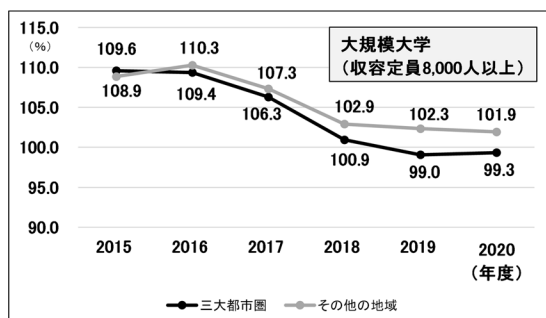


■“定員管理の厳格化”がもたらしたものの

図表 5 は私立大学全体の入学定員充足率の推移で、大規模大学の数値の影響を受けやすい。一方、図表 6 は収容定員の規模別、三大都市圏とその他の地域別での入学定員充足率を、“定員管理の厳格化”が実施された年の前年 2015 年度からの推移で示したものだ。

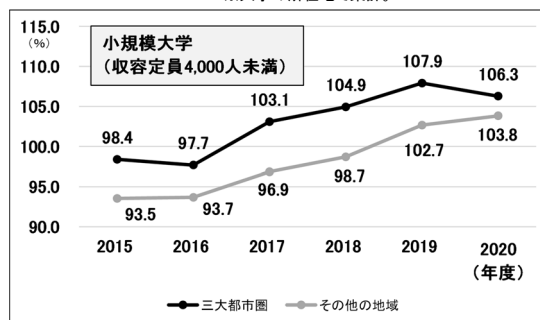
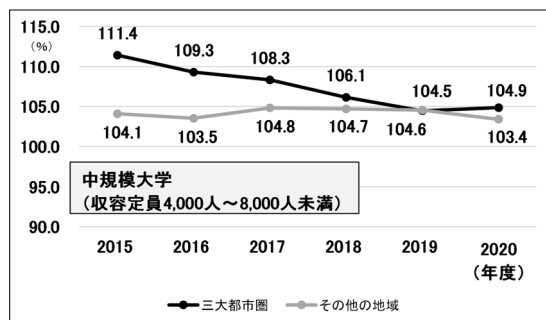
図表 6 を見ると、大規模大学では、入学定員充足率は右肩下がりとなっており、三大都市圏は 2019 年度・2020 年度は 100%を割っている。中規模大学では、三大都市圏の入学定員充足率が一気に下降。小規模大学では、三大都市圏・その他の地域ともに、入学定員充足率は右肩上がりの数値を示している。

“定員管理の厳格化”が始まった 2016 年度以降、全般的に、大規模大学と三大都市圏にある中規模大学への入学が難化し、小規模大学への入学者が増加したことが見て取れる。



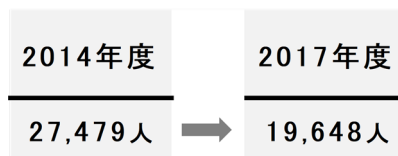
[図表 6] 私立大学  
収容定員の規模別 & 地域別、  
入学定員充足率の推移

※日本私立学校振興・共済事業団資料より作成。  
※大学の所在地で集計。



**[図表 7] 三大都市圏の  
大・中規模大学における、入学定員を超える入学者数**

※文部科学省通知(2018/9/11、日本私立学校振興・共済事業団において補助金算定に用いたデータ)による。



「例年だったら◎◎大に合格できる学力の生徒が不合格になった」――。

“定員管理の厳格化”以降、高校の進路指導の先生方から、異口同音に聞いた話だ。

都市部の大規模校で合格者が絞り込まれたことで、従来であれば合格していたと考えられる学力の受験生が弾き出され、玉突きのように併願校に流れていくという動きとなった。

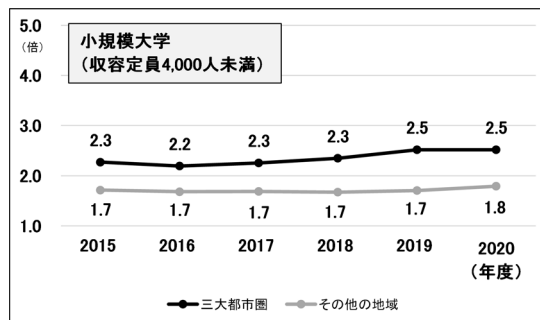
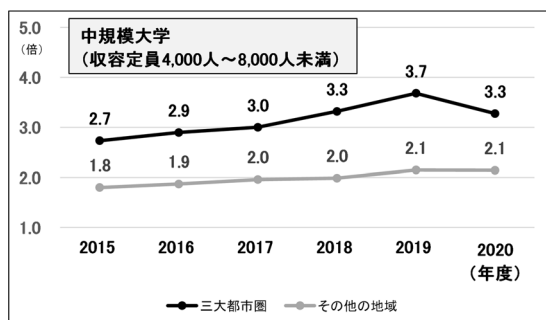
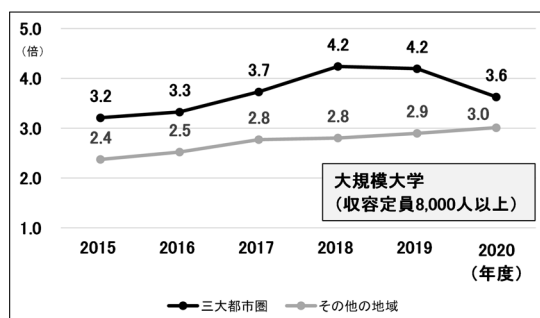
図表 7 で示した通り、2014 年度と 2017 年度の比較で、三大都市圏の大・中規模大学の入学者は 7,831 人の減少となっている。大学は定員管理のために合格者を絞り込み、その後、入学者確保のために追加合格者を出す。受験生は別の大学に入学手続きをした後に、志望上位の大学から追加合格が来て、志望上位校に入学する場合には経済的に負担となる。

図表 8 では、2016 年度以降、大・中規模大学のとりわけ三大都市圏で実質倍率の上昇。入試の難化が見て取れる。(2020 年度は受験者減・合格者増で実質倍率は下がった。2016 年入試以降、なかなか合格できない先輩たちを見てきた受験生の安全志向に拍車がかかり、2019 年入試では翌々年に控えた入試改革に対して得も言われぬ不安を抱いた層が浪人を回避したと見られ、2020 年センター試験では既卒者の出願が 5.9%減少していた)。

こうした受験生や大学の動きの結果、入学定員割れの大学は減少し、三大都市圏の大・中規模大学への入学者の集中は、一定程度縮減した。

**[図表 8] 私立大学  
収容定員の規模別 & 地域別、  
実質倍率の推移**

※日本私立学校振興・共済事業団資料より作成。  
※実質倍率＝受験者÷合格者。  
※大学の所在地で集計。



**“定員管理の厳格化”の概要**（文部科学省通知 [2015/7/10、2018/9/11]、文部科学省資料を基に作成）

**◎私立大学経常費補助金が不交付となる入学定員充足率（入学定員超過率）**

- ↳2015年度。収容定員8,000人以上1.20倍以上／8,000人未満1.30倍以上。
- ↳2016年度。収容定員8,000人以上1.17倍以上／4,000人～8,000人未満1.27倍以上／4,000人未満1.30倍以上。
- ↳2017年度。収容定員8,000人以上1.14倍以上／4,000人～8,000人未満1.24倍以上／4,000人未満1.30倍以上。
- ↳2018年度。収容定員8,000人以上1.10倍以上／4,000人～8,000人未満1.20倍以上／4,000人未満1.30倍以上。
- ・本基準は三大都市圏に限ったものではなく、収容定員の規模に対して適用。医・歯学部除く。
- ・2014年度を基礎とした試算では、本基準の厳格化により抑制される定員超過学生約16,000人のうち約9割は三大都市圏に集中。地方創生にも資するものとした。
- ⇒2019年度以降は、2018年度の基準を適用。

**◎入学定員を上回る学生分の減額等**

- ↳2019年度から入学定員充足率が1.0倍を超える入学者がいる場合、超過人数に応じた学生経費相当額を減額。
- ⇒図表6、図表7の状況などにより2018年9月に当面見送ることを通知（3年後を目途に実施の要否を検討）。
- 厳密な入学定員の管理により合格者決定が数次にわたり、受験生に経済的・心理的な負担があるという指摘も。
- ↳定員管理の適正化への取り組みの結果、入学定員充足率が0.95倍以上、1.0倍以下の場合に一定の増額。
- ⇒2018年9月に、より厳格な定員管理と学生確保への一層の努力を促すために入学定員充足率0.9倍以上、1.0倍以下の場合に増額と変更（医・歯学部除く）。

**◎定員の適正化に向けた他の施策**

- ↳2017年度より段階的に設置認可の審査基準の厳格化を行う。
- ⇒既設の学部の入学定員充足率の修業年限期間平均値が、一定の基準を超える公私立大学の学部等の設置を認可しない基準を、収容定員規模・学部入学定員規模に応じて強化（※）。
- ↳国立大学に対しても措置。
- ⇒各学部の入学定員充足率が一定基準を超えた場合、超過人数分の授業料相当額を国庫返納する基準を強化。
- ⇒国立大学の学部等新設の「意見伺い」も上記（※）に準ずる。
- ・上記以外にも、2028年3月末まで東京23区の大学の収容定員を認可しない措置も取られている（例外措置あり）。

**[図表9] 2020年度 私立大学 入学定員未充足校の充足率の分布**

入学定員充足率	校数
90～100%未満	94校
80～90%未満	39校
70～80%未満	16校
60～70%未満	4校
50～60%未満	6校
50%未満	6校

◎うち、三大都市圏58校、その他の地域36校。  
◎うち、入学定員1,000人未満56校。  
◎充足率90%未満＝71校。  
◎うち、三大都市圏26校、その他の地域45校。  
◎うち、入学定員1,000人未満68校。

※旺文社『大学の真の実力 情報公開 BOOK』より作成。 ※私立大学 575校の有効回答を基に算出。 ※大学の本部所在地で集計。

他方、依然 200校弱の大学が入学定員未充足となっている。図表9は弊社刊行『大学の真の実力 情報公開 BOOK』調べのデータだ。補助金増額のインセンティブのない充足率90%未満の大学が、三大都市圏以外の地域、入学定員1,000人未満の小規模大学で多いという結果となった。

### ■三大都市圏にはどれだけの学生がいるのか

図表 10 で、国公立大学合計の学部学生数が多い順に見ると、東京 (25.7%) を筆頭に、大阪、愛知、神奈川、京都、兵庫、埼玉、福岡、千葉、北海道という順となる。三大都市圏の都府県が、ここに全て入っており、大学生の 4 分の 1 が東京にいることもわかる。

自県の大学生のうち、国公立大学別の割合はどうなっているか。

国立大学の学生割合が高い順に見ると、鳥取 (76.6%) を筆頭に、佐賀、島根、富山、山形、鹿児島、香川、茨城、高知、徳島となる。設置されている国立大学の定員規模や、私立大学のあるなし、ある場合でもその定員規模などが要因となるが、地方の県が上位に並ぶ。

一方、私立大学の学生割合が高い順は、神奈川 (92.8%) を筆頭に、埼玉、東京、千葉、大阪、愛知、京都、兵庫、栃木、滋賀となり、国公立大学と場合と同様の要因はあろうが、三大都市圏が上位 8 を占めている。上位 3 都府県は、私立大学の学生が 9 割強を占めた。

### ■大学進学を契機とした都道府県別の流出入差

次ページの図表 11 では、都道府県別の大学進学者数と大学入学者数による流出入差を示した。

北海道を例に見ると、「北海道の高校を卒業⇒北海道を含む全国いずれかの大学に進学＝20,767 人」がいる一方で、「北海道を含む全国いずれかの高校を卒業⇒北海道の大学に入学＝19,367 人」。差し引き 1,400 人が、大学進学を機に北海道からいなくなったという計算になる。東京を筆頭に、京都、大阪、福岡、愛知など 10 都府県のみが流入大となっている。

[図表 10] 2020 年度 都道府県別 学部学生数 & 自県の学部学生の国公立大学別の割合

	国公立大学の合計		自県の学部学生のうち、				国公立大学の合計		自県の学部学生のうち、		
	学部学生数	対全国構成率	国立大学	公立大学	私立大学		学部学生数	対全国構成率	国立大学	公立大学	私立大学
北海道	79,409	3.0%	31.8%	7.6%	60.6%	滋賀	31,101	1.2%	14.3%	8.4%	77.3%
青森	15,400	0.6%	38.4%	14.3%	47.3%	京都	141,870	5.4%	11.9%	3.1%	85.0%
岩手	11,489	0.4%	40.3%	16.9%	42.8%	大阪	226,452	8.6%	8.5%	5.5%	86.0%
宮城	49,410	1.9%	24.7%	3.6%	71.7%	兵庫	116,299	4.4%	10.5%	6.8%	82.7%
秋田	8,884	0.3%	49.2%	33.2%	17.6%	奈良	20,655	0.8%	15.9%	8.1%	76.0%
山形	11,723	0.4%	63.0%	5.0%	32.0%	和歌山	7,524	0.3%	52.7%	12.6%	34.7%
福島	14,288	0.5%	28.8%	15.5%	55.8%	鳥取	6,736	0.3%	76.6%	18.4%	5.0%
茨城	30,258	1.2%	56.0%	2.3%	41.7%	島根	7,098	0.3%	74.8%	25.2%	0.0%
栃木	20,388	0.8%	19.8%	0.0%	80.2%	岡山	39,347	1.5%	25.7%	5.4%	68.9%
群馬	28,322	1.1%	17.9%	24.0%	58.1%	広島	55,652	2.1%	19.2%	12.0%	68.8%
埼玉	111,899	4.3%	6.1%	1.5%	92.4%	山口	18,546	0.7%	46.7%	25.3%	28.0%
千葉	104,869	4.0%	10.3%	0.7%	89.0%	徳島	11,867	0.5%	54.3%	0.0%	45.7%
東京	673,938	25.7%	6.8%	1.0%	92.2%	香川	9,129	0.3%	61.4%	3.9%	34.6%
神奈川	174,710	6.7%	4.2%	3.0%	92.8%	愛媛	16,254	0.6%	49.6%	2.5%	47.9%
新潟	27,153	1.0%	44.1%	9.7%	46.2%	高知	9,086	0.3%	54.6%	41.4%	3.9%
富山	10,739	0.4%	74.0%	15.7%	10.3%	福岡	110,158	4.2%	16.7%	8.1%	75.2%
石川	27,369	1.0%	28.5%	8.2%	63.3%	佐賀	7,741	0.3%	75.4%	0.0%	24.6%
福井	10,068	0.4%	39.2%	19.0%	41.8%	長崎	17,128	0.7%	43.7%	17.3%	39.0%
山梨	16,126	0.6%	23.4%	28.7%	48.0%	熊本	24,771	0.9%	30.9%	8.6%	60.5%
長野	16,389	0.6%	54.1%	23.5%	22.4%	大分	15,278	0.6%	32.0%	2.2%	65.8%
岐阜	19,827	0.8%	28.6%	5.0%	66.5%	宮崎	9,924	0.4%	46.9%	13.2%	39.9%
静岡	33,809	1.3%	28.2%	12.6%	59.2%	鹿児島	15,432	0.6%	61.5%	0.0%	38.5%
愛知	177,389	6.8%	10.5%	4.5%	85.0%	沖縄	17,932	0.7%	39.6%	15.7%	44.8%
三重	14,064	0.5%	42.4%	2.9%	54.7%	全国	2,623,900	100.0%	16.6%	5.3%	78.1%

※文部科学省『学校基本調査』より作成。 ※学部の所在地で集計。



【図表 11】 2019 年度 都道府県別 大学進学者の流出入差

2019 年度 大学進学者(=大学入学者) 合計 631,273 人

	大学進学者数 (出身高校所在地)		大学入学者数 (学部所在地)		人数差 (入学者一 進学者)		大学進学者数 (出身高校所在地)		大学入学者数 (学部所在地)		人数差 (入学者一 進学者)
	人数	構成率	人数	構成率			人数	構成率	人数	構成率	
北海道	20,767	3.3%	19,367	3.1%	-1,400	滋賀	7,044	1.1%	7,379	1.2%	335
青森	4,960	0.8%	3,430	0.5%	-1,530	京都	16,005	2.5%	33,997	5.4%	17,992
岩手	4,608	0.7%	2,547	0.4%	-2,061	大阪	47,383	7.5%	54,185	8.6%	6,802
宮城	10,042	1.6%	12,119	1.9%	2,077	兵庫	29,986	4.8%	28,002	4.4%	-1,984
秋田	3,396	0.5%	2,075	0.3%	-1,321	奈良	7,920	1.3%	5,210	0.8%	-2,710
山形	4,099	0.6%	2,875	0.5%	-1,224	和歌山	4,364	0.7%	1,802	0.3%	-2,562
福島	7,409	1.2%	3,273	0.5%	-4,136	鳥取	2,220	0.4%	1,546	0.2%	-674
茨城	14,819	2.3%	7,368	1.2%	-7,451	島根	2,804	0.4%	1,675	0.3%	-1,129
栃木	9,231	1.5%	4,985	0.8%	-4,246	岡山	9,418	1.5%	9,672	1.5%	254
群馬	9,007	1.4%	7,044	1.1%	-1,963	広島	14,735	2.3%	13,599	2.2%	-1,136
埼玉	34,966	5.5%	30,338	4.8%	-4,628	山口	4,932	0.8%	4,590	0.7%	-342
千葉	29,680	4.7%	27,862	4.4%	-1,818	徳島	3,265	0.5%	2,757	0.4%	-508
東京	77,516	12.3%	150,195	23.8%	72,679	香川	4,874	0.8%	2,163	0.3%	-2,711
神奈川	44,561	7.1%	47,179	7.5%	2,618	愛媛	6,242	1.0%	3,782	0.6%	-2,460
新潟	9,239	1.5%	6,314	1.0%	-2,925	高知	2,958	0.5%	2,179	0.3%	-779
富山	4,648	0.7%	2,608	0.4%	-2,040	福岡	22,966	3.6%	26,851	4.3%	3,885
石川	5,718	0.9%	6,713	1.1%	995	佐賀	3,615	0.6%	1,802	0.3%	-1,813
福井	3,949	0.6%	2,407	0.4%	-1,542	長崎	5,525	0.9%	4,027	0.6%	-1,498
山梨	4,912	0.8%	4,417	0.7%	-495	熊本	7,480	1.2%	6,171	1.0%	-1,309
長野	9,113	1.4%	4,004	0.6%	-5,109	大分	4,116	0.7%	3,204	0.5%	-912
岐阜	9,770	1.5%	4,916	0.8%	-4,854	宮崎	4,203	0.7%	2,308	0.4%	-1,895
静岡	16,978	2.7%	8,450	1.3%	-8,528	鹿児島	6,228	1.0%	3,650	0.6%	-2,578
愛知	39,104	6.2%	42,612	6.8%	3,508	沖縄	6,529	1.0%	4,264	0.7%	-2,265
三重	7,859	1.2%	3,360	0.5%	-4,499	その他	20,110	3.2%	-	-	-

※文部科学省『学校基本調査』より作成。 ※「その他」…「外国の学校の修了者」「専修学校高等課程の修了者」「高認定試験合格者」など。

【図表 12】 2019 年度  
三大都市圏の  
大学入学者に占める  
出身県別の占有率

学部所在地	出身高校所在地					
	埼玉	千葉	東京	神奈川	他の地域	その他
埼玉	35.7%	6.1%	20.5%	2.9%	31.1%	3.7%
千葉	7.1%	36.7%	17.3%	3.6%	31.0%	4.2%
東京	11.4%	8.7%	34.0%	15.2%	26.8%	4.0%
神奈川	4.2%	4.4%	21.8%	36.9%	29.3%	3.4%
4都県合計	12.5%	10.6%	28.3%	16.5%	28.2%	3.9%

学部所在地	出身高校所在地					
	岐阜	静岡	愛知	三重	他の地域	その他
岐阜	42.8%	2.4%	28.4%	2.1%	21.8%	2.4%
静岡	1.9%	58.6%	8.5%	1.4%	27.1%	2.5%
愛知	10.7%	4.7%	64.9%	6.9%	10.8%	2.0%
三重	3.0%	2.5%	20.3%	52.0%	16.2%	6.0%

学部所在地	出身高校所在地				
	京都	大阪	兵庫	他の地域	その他
京都	23.9%	21.2%	7.9%	43.7%	3.3%
大阪	6.0%	49.4%	13.5%	28.8%	2.4%
兵庫	2.9%	19.4%	48.7%	24.7%	4.3%
3府県合計	10.5%	33.9%	20.3%	32.2%	3.1%

※文部科学省『学校基本調査』より作成。  
※「その他」…「外国の学校の修了者」「専修学校高等課程の修了者」「高認定試験合格者」など。

“定員管理の厳格化”で指摘された三大都市圏の大学には、どの県の出身者が多いのか。たとえば、流出入差で72,679人の東京を図表12で見ると、東京の大学入学者のうち、東京の高校出身者が34.0%を占め、神奈川、埼玉、千葉と続く。他の地域からの入学者は26.8%となっている。東京の大学入学者には、これら4都県の高校出身者が多数を占め、この傾向は他の埼玉、千葉、神奈川も同様だ。

4都県合計で見た場合、4都県の大学入学者のうち、4都県以外の高校出身者の割合は28.2%。この数字を過去5年ごとに見ると、2009年度33.0%⇒2014年度30.6%⇒2019年度28.2%という推移となる(文部科学省『学校基本調査』より)。“定員管理の厳格化”よりも前に既に、4都県の大学入学者に占める、4都県以外の高校出身者の割合は下がっており、2019

年度にかけて、さらに下降したことになる。関西3府県についても同様で、3府県の大学入学者に占める、3府県以外の高校出身者の割合は、2009年度35.0%⇒2014年度33.2%⇒2019年度32.2%。愛知は違う推移を示しており、愛知の大学入学者に占める、愛知以外の高校出身者の割合は、2009年度35.3%⇒2014年度34.8%⇒2019年度35.1%と、35%前後で推移している。

これらの動向には、受験生の地元志向の状況、地域の大学・学部新設の状況、経済的な事情など、さまざまな要因が絡み合っていると考えられる。また、2009年度、2014年度の入学者については各々、リーマン・ショック、東日本大震災の影響もあろう。他地域の動向も含めた丁寧な考察が必要であり、ここでは要因を断じることができないが、大都市圏（首都圏、関西圏）の大学入学者に占める他地域の割合が減少していることはわかる（このあたりの動きは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度にどうなるのか注視したい）。



ここまで、“定員管理の厳格化”と関連があるデータの推移を見てきた。大都市圏や大規模大学への入学者集中の緩和が見られた。

一方、受験生の目には、大都市圏には私立大学が多数あり、学力相応の志望校の選択肢が豊富にあると見える。設置されている学部系統もさまざまある。他方、地方には私立大学が少なく、選択肢は限られる。国立大学の受験が学力的に困難な場合、また、地元で学力相応の志望校がない場合や、学びたい学部系統がない場合などは、近隣の中核都市または大都市圏の大学を志望することとなる。大学卒業後の就職事情を考えると、都市部へ進学という選択も出てくる。地元を離れる進学には多くの費用がかかる。経済的な理由で、他の進路を選択することもある。三大都市圏や地方の中核都市に学生が集中している実情は、こうした受験生の現実もある。

大学は高等教育の機会のひとつであり、地域になくてはならない存在だ。“定員管理の厳格化”は地方創生にも資するとされ一定の効果があつたとされた。今後は、地方の大学が、より魅力あるものになるための国、地方自治体、大学などの取り組みが重要だ。国でも、18歳人口減少により将来の大学入学者数の減少が予測されるなか、今後、大学が取り組むべき人材育成、大学間連携・地域との連携、さらには地方の大学の魅力化、定員のあり方などが話し合われており、その議論に注視していきたい。

(2020.12 加納)